

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

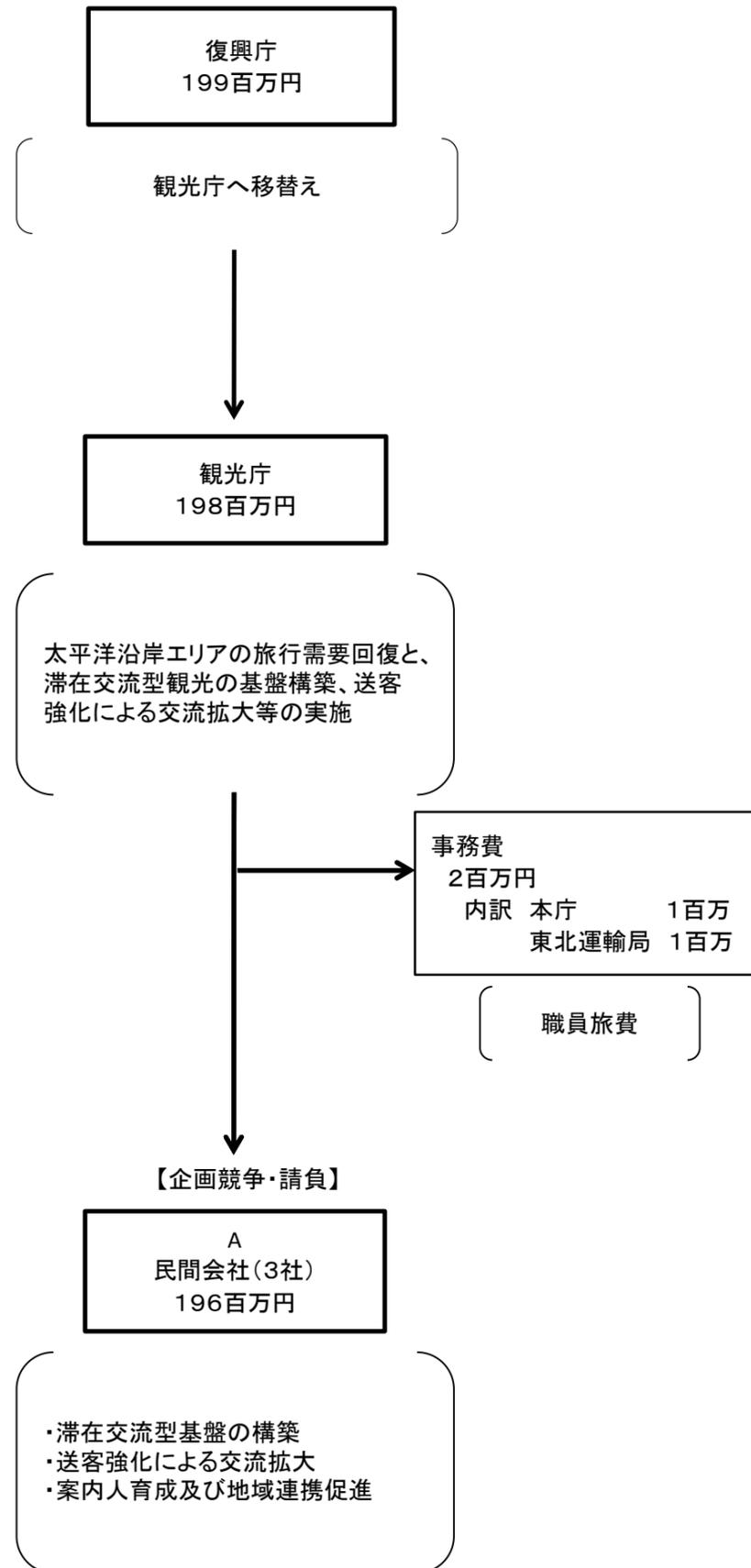
事業名	東北地域観光復興対策事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東北地域の太平洋沿岸エリアにおいて、地域毎の復興プロセスに応じた滞在交流促進のための体制づくりや取り組みを段階的に実施するとともに、地域における滞在プログラム造成等への支援を行う。 併せて、望ましい地域づくりの方向性や取り組みを行う上での課題抽出・解決についての調査・検討を実施し、自立した地域づくりに向けた体制確立への支援を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)観光復興を促進するための官民連携組織等の設立、方向性検討のための専門家派遣、ワークショップの開催及び情報発信等による観光地域づくりの基盤の再構築 (2)復興ツアーの推進等による地域住民と来訪者との交流促進 (3)震災語り部の育成等による震災の記憶の風化を防止し、将来に向けた防災・減災の学習の場としての交流促進 (4)地域の魅力的な滞在コンテンツ等の造成促進・モニターツアーの実施 (5)地域観光案内人のマニュアル整備 (6)関連性のある地域連携の枠組みの構築							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	199	175	175	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	-	-	199	175	175		
執行額	-	-	198	-	-			
執行率(%)	-	-	99.5%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値	
	東北地域太平洋沿岸エリアにおける観光入込客数の震災前水準(平成22年)への回復		成果実績	千人	-	-	集計中	
			目標値	千人	-	-	-	186,051
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	本事業は、地域と来訪者の交流がより促進される新しい観光スタイルの実現を目指し、地域が主体となって持続的に推進できる仕組みの定着を図るものであるため、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。 調査事業による知識集約等の定性的アウトプットや、プロモーション活動における動員数等の間接的なアウトプットを活動指標とする。		活動実績	-	-	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	東北地域観光復興対策事業に係るコスト一式		単位当たりコスト	円/一式	-	-	198,399,005	-
			計算式	/	-	-	198,399,005÷1	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2	2	-				
	庁費	172	173					
計	175	175						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東北地域太平洋沿岸エリアの各地域で、観光復興に向け自立した地域の体制づくりについて、復興のプロセスに応じた取組実施への支援に強い要望がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	観光による復興の促進と観光地域振興の新しいスタイルを構築するにあたり、旧態依然の取組手法ではなく、先進的かつ柔軟で実現可能なアイデアを駆使した提案を必要とするため、一般競争ではなく企画競争を実施した。また、予算要求に際し、複数者から参考見積を徴することで、費目・用途の適正化を図った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域の取組体制及び情報発信の仕組み等を本事業により構築し、観光による復興の促進に活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	東北地域太平洋沿岸エリアと福島県に対して、旅行需要の早期回復と滞在交流型観光の促進のため、現状の正確な情報提供や地域の魅力発信強化等を行う。		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
	202	東北地域における旅行需要創出事業		復興庁	
点検・改善結果	点検結果	震災による被害の影響により、観光客の受入等が困難であった太平洋沿岸エリアにおいて、宿泊施設・観光施設等が本格的に再開となり、地元からの期待や機運は高まっており、地域が主体的に観光復興に取り組むことができるような支援を強く要望されている。太平洋沿岸エリアにおける観光復興のために本事業は必要不可欠であるため、事業目的達成に向け適正な予算執行を実施する。			
	改善の方向性	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。			
外部有識者の所見					
実施したメニューの中で効果が高いものに重点的に取り組むなど効率的・効果的な実施を図るとともに、アウトカム指標の推移を踏まえ事業の終了時期について検討を行うこと。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の目的である地域の自立的な持続性のある取組に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	22	平成25年	新25-047

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足
 する)(単位:百万円)



A.株式会社JTBコーポレートセールス			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	東北地域の太平洋沿岸エリア等における交流拡大事業	100			
計		100	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社JTBコーポレートセールス	東北地域の太平洋沿岸エリア等における交流拡大事業	100	1	-
2	株式会社ジェイアール東日本企画	東北地域の太平洋沿岸エリアにおける滞在交流基盤構築事業	70	1	-
3	株式会社JTBコミュニケーションズ	東北地域における観光案内人育成等地域連携促進事業	26	2	-